



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <https://www.g-tekt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 吉沢 勲 TEL 048-646-3400
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	219,849	6.7	14,272	△0.9	14,606	1.2	11,532	18.8
29年3月期	206,072	△6.6	14,402	12.3	14,430	26.8	9,706	28.4

（注）包括利益 30年3月期 13,059百万円（116.6%） 29年3月期 6,030百万円（754.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	264.28	—	10.2	6.7	6.5
29年3月期	222.46	—	9.2	6.8	7.0

（参考）持分法投資損益 30年3月期 757百万円 29年3月期 660百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	225,064	130,502	52.5	2,708.64
29年3月期	208,584	119,340	51.5	2,461.76

（参考）自己資本 30年3月期 118,199百万円 29年3月期 107,415百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	24,448	△26,809	1,502	17,657
29年3月期	32,174	△14,601	△14,809	18,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,579	16.2	1.5
30年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	1,711	14.8	1.5
31年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		16.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	11.4	17,100	19.8	17,000	16.4	11,600	0.6	265.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）G-TEKT Slovakia, s.r.o.、除外1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	43,931,260株	29年3月期	43,931,260株
30年3月期	293,314株	29年3月期	297,672株
30年3月期	43,636,994株	29年3月期	43,631,488株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料については、当社IR情報サイト（URL <https://www.g-tekt.jp/ir/index.html>）を併せてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済は、堅調な雇用・所得を背景に、設備投資や輸出が増加し、緩やかな景気回復が続きました。

海外においては、米国、欧州、中国やアジア諸国の景気が比較的堅調で、米国の保護主義、金融市場の不安定化や地政学的なリスク等はあるものの、総じて拡大基調にあります。

自動車業界においては、日本では、軽自動車の販売は回復し、輸出増もあって、生産台数が増加しました。海外では、北米は乗用車販売の減少傾向が続く一方、中国及びインドは拡大基調で推移しており、欧州でも、SUVに対する高い需要により、好調な販売となりました。

当社グループでは、欧州、中国で加速する電動車（EV）への対応も視野に入れ、軽量・高剛性ボディ加工技術の進化を進めてまいりました。

グローバルな研究開発の中核拠点として、「ジーテクト東京ラボ」を開設しました。

また、欧州では、次世代アルミボディ部品の受注拡大を推進しました。英国拠点では、将来的にアルミ生産のマザー拠点として、新設する第4工場にアルミ部品の量産加工にも対応可能な設備導入を決定しました。さらにスロバキアでは、欧州高級車メーカーからアルミ部品を受注し、初の本格的なアルミボディ量産拠点である「G-TEKT Slovakia, s.r.o. (G-TES)」を設立し、稼働に向けた準備を進めています。

中国上海市に、現地ニーズ及び市場の調査を主な任務とするリサーチオフィスである「G-TEKT Shanghai Representative Office (GSR)」が業務を開始しました。さらに、得意先からの受注拡大に対応するため、同国で5つ目となる工場を開設しました。

欧州で先行するアルミボディ量産技術、そして、上海リサーチオフィスが収集する情報を活用して、中国市場での取引拡大に努めてまいります。

当期業績は、型設備売上等の非量産売上が減少しましたが、中国・アジアの増産等による量産売上の増加に加え、為替換算の影響等により、売上高は219,849百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益につきましては、北米における製造費用の一時的な増加の影響がありましたが、他地域での利益改善を進め、営業利益は14,272百万円（前年同期比0.9%減）となりました。経常利益は、持分利益及び為替差損の縮小等により、14,606百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策投資株式の売却益や税効果会計などにより、11,532百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

（単位：百万円）

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	52,772	51,109	△1,662	△3.2%
営業利益	1,558	1,445	△113	△7.3%

売上高は、量産売上が増加した一方で、型設備・試作売上が減少したこと等により、51,109百万円（前年同期比3.2%減）となりました。営業利益は、金型領域のコスト改善が進みましたが、機種構成の変化等の影響で、1,445百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

②北米

（単位：百万円）

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	78,479	80,538	2,058	2.6%
営業利益	3,552	1,758	△1,793	△50.5%

売上高は、量産売上の増加及び為替換算の影響等により増収となり、80,538百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益は、新機種立ち上りに伴い、一時的に労務費等の製造費用が増加したことにより、1,758百万円（前年同期比50.5%減）となりました。この一時的なコスト増加は第4四半期には収束しています。

③欧州

(単位：百万円)

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	16,915	15,853	△1,062	△6.3%
営業利益	2,461	2,541	79	3.2%

売上高は、シビック及びジャガー向けの車種の増産により量産売上が増加した一方で、型設備売上が減少し、15,853百万円（前年同期比6.3%減）となりました。営業利益は、増収効果や売価改善などにより、2,541百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

④アジア

(単位：百万円)

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	35,234	39,551	4,317	12.3%
営業利益	3,890	4,102	211	5.4%

売上高は、為替換算の影響に加え、タイ及びインドの量産売上の増加等により、39,551百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益は、労務費等が増加したものの、増収効果等により、4,102百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

⑤中国

(単位：百万円)

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	32,041	40,319	8,278	25.8%
営業利益	2,614	4,135	1,520	58.2%

売上高は、好調な生産により量産売上が増加したこと等により、40,319百万円（前年同期比25.8%増）となりました。営業利益は、増収効果及び原価低減の取り組みにより、4,135百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

⑥南米

(単位：百万円)

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	5,552	6,989	1,436	25.9%
営業利益	253	297	43	17.2%

売上高は、量産売上の増加及び為替換算の影響等により、6,989百万円（前年同期比25.9%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、297百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より16,480百万円増加し、225,064百万円となりました。これは主に、売掛金、土地及び建設仮勘定の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より5,318百万円増加し、94,561百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より11,162百万円増加し、130,502百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、532百万円減少し、17,657百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、7,725百万円減少し、24,448百万円となりました。これは主に、たな卸資産及び売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、12,207百万円増加し、26,809百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、16,312百万円減少し、1,502百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	46.9	46.0	48.1	51.5	52.5
時価ベースの自己資本比率（％）	28.9	20.9	26.2	41.4	39.9
債務償還年数（年）	2.3	4.0	1.9	1.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.9	18.2	26.8	36.5	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

売上高については245,000百万円（前年同期比11.4%増）を予想しております。利益面では、営業利益17,100百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益は17,000百万円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,600百万円（前年同期比0.6%増）を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル105円、1元16.48円、1タイバーツ3.32円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つと考えております。このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益の確保を実現していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、1株につき20円とし、年間の配当金は中間配当19円と合わせて39円とさせていただきます予定です。

なお、次期の株主配当金につきましては、中間配当は1株につき3円、期末配当は1株につき2円ずつ増配し、中間配当22円、期末配当22円の年間配当44円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーにとって財務情報の国際的な比較可能性が向上することを目的に、平成30年3月期末からIFRS適用を予定しておりましたが、会計処理及び実務対応において慎重に検討すべき事項が発生致しましたので延期をさせていただきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,606	21,530
受取手形及び売掛金	27,395	30,777
製品	857	1,089
仕掛品	14,141	16,266
原材料	2,555	2,443
貯蔵品	804	897
繰延税金資産	1,140	859
その他	4,334	5,748
流動資産合計	69,836	79,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,071	82,322
減価償却累計額	△30,488	△32,158
建物及び構築物（純額）	47,583	50,164
機械装置及び運搬具	133,330	136,281
減価償却累計額	△94,954	△99,558
機械装置及び運搬具（純額）	38,375	36,723
工具、器具及び備品	122,015	128,458
減価償却累計額	△104,244	△111,978
工具、器具及び備品（純額）	17,771	16,479
土地	10,669	12,203
建設仮勘定	11,045	16,530
有形固定資産合計	125,446	132,101
無形固定資産	2,685	2,782
投資その他の資産		
投資有価証券	8,210	7,706
繰延税金資産	1,725	2,167
その他	698	714
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	10,616	10,568
固定資産合計	138,747	145,452
資産合計	208,584	225,064

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,086	20,043
短期借入金	13,670	20,102
1年内返済予定の長期借入金	8,241	12,864
未払金	7,914	8,864
未払法人税等	865	1,633
賞与引当金	1,066	1,109
その他	6,093	5,337
流動負債合計	55,938	69,955
固定負債		
長期借入金	24,927	17,504
退職給付に係る負債	1,579	1,438
役員株式給付引当金	246	394
繰延税金負債	3,148	2,378
その他	3,403	2,889
固定負債合計	33,304	24,605
負債合計	89,243	94,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	68,625	78,543
自己株式	△358	△352
株主資本合計	96,581	106,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	1,434
繰延ヘッジ損益	△30	69
為替換算調整勘定	8,952	10,211
退職給付に係る調整累計額	△183	△20
その他の包括利益累計額合計	10,833	11,694
非支配株主持分	11,925	12,303
純資産合計	119,340	130,502
負債純資産合計	208,584	225,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	206,072	219,849
売上原価	178,641	192,068
売上総利益	27,431	27,781
販売費及び一般管理費	13,029	13,509
営業利益	14,402	14,272
営業外収益		
受取利息	203	232
受取配当金	163	170
持分法による投資利益	660	757
作業くず売却益	94	125
助成金収入	101	83
その他	174	148
営業外収益合計	1,396	1,518
営業外費用		
支払利息	881	790
為替差損	432	327
その他	53	65
営業外費用合計	1,368	1,183
経常利益	14,430	14,606
特別利益		
固定資産売却益	33	27
投資有価証券売却益	79	1,050
特別利益合計	113	1,077
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	71	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	73	0
税金等調整前当期純利益	14,471	15,684
法人税、住民税及び事業税	3,132	4,238
法人税等調整額	559	△691
法人税等合計	3,691	3,546
当期純利益	10,779	12,137
非支配株主に帰属する当期純利益	1,073	605
親会社株主に帰属する当期純利益	9,706	11,532

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,779	12,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	△660
繰延ヘッジ損益	△30	99
為替換算調整勘定	△5,033	1,394
退職給付に係る調整額	83	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△74
その他の包括利益合計	△4,749	921
包括利益	6,030	13,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,148	12,393
非支配株主に係る包括利益	881	665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	60,141	△370	88,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,527		△1,527
親会社株主に帰属する当期純利益			9,706		9,706
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
連結範囲の変動			△4		△4
連結子会社の決算期変更に伴う増減			309		309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,484	12	8,496
当期末残高	4,656	23,657	68,625	△358	96,581

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,841	—	13,816	△266	15,391	11,299	114,775
当期変動額							
剰余金の配当							△1,527
親会社株主に帰属する当期純利益							9,706
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
連結範囲の変動							△4
連結子会社の決算期変更に伴う増減							309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	△30	△4,864	83	△4,557	626	△3,931
当期変動額合計	253	△30	△4,864	83	△4,557	626	4,565
当期末残高	2,095	△30	8,952	△183	10,833	11,925	119,340

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	68,625	△358	96,581
当期変動額					
剰余金の配当			△1,614		△1,614
親会社株主に帰属する当期純利益			11,532		11,532
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
連結範囲の変動			-		-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,917	5	9,923
当期末残高	4,656	23,657	78,543	△352	106,504

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,095	△30	8,952	△183	10,833	11,925	119,340
当期変動額							
剰余金の配当							△1,614
親会社株主に帰属する当期純利益							11,532
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
連結範囲の変動							-
連結子会社の決算期変更に伴う増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△660	99	1,259	163	861	377	1,238
当期変動額合計	△660	99	1,259	163	861	377	11,162
当期末残高	1,434	69	10,211	△20	11,694	12,303	130,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,471	15,684
減価償却費	21,289	19,739
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	97	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	43
受取利息及び受取配当金	△366	△403
支払利息	881	790
持分法による投資損益(△は益)	△660	△757
投資有価証券売却損益(△は益)	△79	△1,050
固定資産除売却損益(△は益)	39	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△1,307	△3,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△775	△4,555
仕入債務の増減額(△は減少)	1,105	2,133
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	1,189	△999
前受金の増減額(△は減少)	△1,435	△579
未払金の増減額(△は減少)	847	1,373
その他	729	707
小計	36,120	28,471
利息及び配当金の受取額	342	425
利息の支払額	△926	△797
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,361	△3,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,174	24,448

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	—	△3,306
有形固定資産の取得による支出	△14,206	△24,479
有形固定資産の売却による収入	154	34
無形固定資産の取得による支出	△448	△364
投資有価証券の取得による支出	△225	△116
投資有価証券の売却による収入	139	1,403
その他	△15	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,601	△26,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,489	6,564
長期借入れによる収入	7,392	6,000
長期借入金の返済による支出	△12,252	△8,544
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△677	△614
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,527	△1,614
非支配株主への配当金の支払額	△255	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,809	1,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△961	325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,801	△532
現金及び現金同等物の期首残高	14,604	18,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,743	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,189	17,657

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、新たに設立したG-TEKT Slovakia, s.r.o.を連結の範囲に含め、新たに「欧州」セグメントに加えております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	40,240	77,692	16,692	34,674	31,220	5,552	206,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,532	787	223	559	821	—	14,924
計	52,772	78,479	16,915	35,234	32,041	5,552	220,996
セグメント利益	1,558	3,552	2,461	3,890	2,614	253	14,331
セグメント資産	115,791	54,977	12,835	45,662	34,308	5,163	268,737
セグメント負債	44,404	22,879	2,469	10,267	14,262	1,075	95,359
その他の項目							
減価償却費	7,619	4,402	590	4,122	4,431	345	21,511
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,638	6,774	633	3,132	2,678	101	19,958

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	40,122	79,907	15,453	38,993	38,389	6,983	219,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,987	630	399	558	1,930	5	14,512
計	51,109	80,538	15,853	39,551	40,319	6,989	234,362
セグメント利益	1,445	1,758	2,541	4,102	4,135	297	14,280
セグメント資産	120,994	57,942	16,698	47,999	38,613	4,910	287,158
セグメント負債	45,337	26,768	3,586	10,040	15,584	846	102,163
その他の項目							
減価償却費	6,477	4,882	391	4,065	3,766	382	19,965
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,527	5,091	2,595	2,729	4,836	165	25,945

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	220,996	234,362
セグメント間取引消去等	△14,924	△14,512
連結財務諸表の売上高	206,072	219,849

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,331	14,280
セグメント間取引消去等	70	△8
連結財務諸表の営業利益	14,402	14,272

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	268,737	287,158
セグメント間取引消去等	△60,153	△62,094
連結財務諸表の資産合計	208,584	225,064

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,359	102,163
セグメント間取引消去等	△6,116	△7,602
連結財務諸表の負債合計	89,243	94,561

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,511	19,965	△221	△226	21,289	19,739
持分法適用会社への投資額	3,053	3,053	△392	290	2,661	3,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,958	25,945	△4,721	△1,580	15,236	24,365

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,461円76銭	2,708円64銭

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	222円46銭	264円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,706	11,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	9,706	11,532
期中平均株式数 (株)	43,631,488	43,636,994

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度254,998株、当連結会計年度249,348株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度252,787株、当連結会計年度248,309株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。